



平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月9日

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 平成23年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第2四半期の業績(平成23年5月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第2四半期	9,324	4.7	△273	—	98	—	39	—
23年4月期第2四半期	8,909	△5.6	△387	—	△367	—	△300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第2四半期	8.15	—
23年4月期第2四半期	△62.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第2四半期	24,065	9,407	39.1
23年4月期	25,463	9,439	37.1

(参考) 自己資本 24年4月期第2四半期 9,407百万円 23年4月期 9,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年4月期	—	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	△0.9	950	△13.2	1,310	18.4	740	58.9	154.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年4月期2Q	5,075,500 株	23年4月期	5,075,500 株
24年4月期2Q	270,899 株	23年4月期	270,899 株
24年4月期2Q	4,804,601 株	23年4月期2Q	4,804,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 事業等のリスク	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の縮小や消費自粛等の持ち直しの動きが見られたものの、原発事故や電力供給不足の影響に加え、欧米経済の減速懸念や円高の進行も重なり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追及に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めるとともに、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売企画等の施策推進に取り組んでまいりました。

また、節電に対応した生産体制による安定供給、シンチレーションサーベイメータ(放射性物質測定器)の全工場導入や当社独自の検査体制による品質の安全性確保、テレビCM放映や販売企画等の各施策を実施するとともに、包装餅の最需要期となる年末に向けた体制整備に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は93億24百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

利益面につきましては、テレビCM放映や売上高増加にともなう販売促進費等の増加により販売費及び一般管理費は増加したものの、生産量の増加及び生産効率の改善等による生産コストの低減に加え、受取手数料の増加及び特別損失の減少により前年同期に比較し増益となりました。以上の結果、営業損失2億73百万円(前年同期比1億14百万円減)、経常利益98百万円(同4億65百万円増)、四半期純利益39百万円(同3億39百万円増)となりました。

当社は食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品につきましては、東日本大震災による消費者の防災意識の高まりから、一般家庭での買置き需要が想定されたこともあり、消化促進に向けた販促企画の提案を実施してまいりましたが、震災後の需要増の反動もあり、当第2四半期累計期間の売上高は28億72百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

包装米飯製品につきましては、農林水産省が推進する東日本の被災地支援プロジェクトに賛同し、被災5県(岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県)のお米を原料に生産した「サトウの銀シャリ3食セット」と「サトウのこだわりコシヒカリ3食セット」に「がんばろう東日本!食べて応援しよう!」の応援シールを貼付し、全国へ出荷する企画の実施や、8月~10月には家庭での買置き品の消化促進を目的とした「東日本うまいもんプレゼント」キャンペーン企画等を実施いたしました。また、発売以来製品に原料米の産地銘柄名を表示していることが、消費者の安心・安全意識にマッチしたことに加え、8月にテレビCMを放映したこともあり、売上高は64億47百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

その他製品の売上高は5百万円(前年同期売上高7百万円)となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は146億17百万円となり、前事業年度末に比較し12億38百万円減少いたしました。

これは、商品及び製品(前事業年度末比27億9百万円増)が増加いたしました。現金及び預金(同2億42百万円減)や受取手形及び売掛金(同6億30百万円減)並びに原材料及び貯蔵品(同30億30百万円減)の減少が主な要因となっております。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は94億47百万円となり、前事業年度末に比較し1億60百万円減少いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産(前事業年度末比1億45百万円減)の減少が主な要因となっております。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は125億28百万円となり、前事業年度末に比較し10億4百万円減少いたしました。

これは、支払手形及び買掛金(前事業年度末比2億37百万円増)及び賞与引当金(同1億5百万円増)が増加しましたが、短期借入金(同11億50百万円減)及び未払法人税等(同1億54百万円減)の減少が主な要因となっております。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は21億29百万円となり、前事業年度末に比較し3億62百万円減少いたしました。

これは、長期借入金(前事業年度末比3億42百万円減)の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は94億7百万円となり、前事業年度末に比較し31百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払による利益剰余金(前事業年度末比32百万円減)の減少が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期末に比較して10百万円減少し、75百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期累計期間に得られた資金は17億4百万円(前年同四半期比24億23百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比較し仕入債務の増加額の減少5億65百万円及び法人税等の支払額の増加1億円により支出は増加したものの、税引前四半期純利益の増加5億27百万円及び売上債権の減少15億69百万円並びにたな卸資産の減少12億7百万円により得られた資金が増加したことが主なものとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期累計期間に支出した資金は1億75百万円(前年同四半期比68百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比較し有形固定資産の取得による支出の増加66百万円が主なものとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期累計期間に支出した資金は17億72百万円(前年同四半期比26億63百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比較し営業活動により得られた資金が増加したことから、短期借入金の純増減額が23億50百万円減少したことに加え、長期借入れによる収入が3億円減少したことが主なものとなっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

なお、当社の通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績や、今後の市場環境を考慮し、平成23年6月10日に発表しました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,716	1,837,028
受取手形及び売掛金	5,556,722	4,925,869
商品及び製品	999,216	3,709,207
仕掛品	322,934	385,377
原材料及び貯蔵品	6,526,063	3,495,216
その他	376,197	269,107
貸倒引当金	△5,300	△4,500
流動資産合計	15,855,551	14,617,307
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,198,774	2,147,376
機械及び装置(純額)	2,431,118	2,325,407
土地	1,821,489	1,821,519
その他(純額)	235,892	247,557
有形固定資産合計	6,687,274	6,541,860
無形固定資産		
投資その他の資産	26,773	23,826
投資不動産(純額)	2,003,383	1,997,110
その他	915,998	910,296
貸倒引当金	△25,270	△25,270
投資その他の資産合計	2,894,112	2,882,136
固定資産合計	9,608,160	9,447,823
資産合計	25,463,711	24,065,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169,230	1,406,470
短期借入金	9,450,000	8,300,000
未払法人税等	237,000	82,951
賞与引当金	265,214	370,466
引当金	9,040	—
その他	2,402,312	2,368,289
流動負債合計	13,532,797	12,528,177
固定負債		
長期借入金	1,742,260	1,399,580
退職給付引当金	476,238	465,264
引当金	70,320	72,645
その他	202,900	191,511
固定負債合計	2,491,719	2,129,001
負債合計	16,024,517	14,657,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,604,173	8,571,285
自己株式	△305,467	△305,467
株主資本合計	9,348,480	9,315,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,713	92,358
評価・換算差額等合計	90,713	92,358
純資産合計	9,439,194	9,407,951
負債純資産合計	25,463,711	24,065,130

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	8,909,759	9,324,986
売上原価	6,208,059	6,276,922
売上総利益	2,701,700	3,048,063
販売費及び一般管理費	3,089,122	3,321,101
営業損失(△)	△387,421	△273,037
営業外収益		
受取利息	1,309	514
受取配当金	4,780	5,426
受取手数料	11,167	372,771
その他	142,765	136,194
営業外収益合計	160,023	514,907
営業外費用		
支払利息	80,602	76,042
貸貸費用	48,188	47,825
その他	10,962	19,170
営業外費用合計	139,752	143,038
経常利益又は経常損失(△)	△367,151	98,831
特別利益		
固定資産売却益	—	273
特別利益合計	—	273
特別損失		
固定資産除却損	4,602	—
投資有価証券評価損	4,740	706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,420	—
特別損失合計	61,762	706
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△428,913	98,397
法人税、住民税及び事業税	3,462	73,489
法人税等調整額	△131,894	△14,273
法人税等合計	△128,431	59,216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△300,481	39,181

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△428,913	98,397
減価償却費	471,644	419,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,020	△800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,348	105,252
受取利息及び受取配当金	△6,089	△5,941
支払利息	80,602	76,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,420	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△938,608	630,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△949,462	258,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	803,019	237,239
未収消費税等の増減額 (△は増加)	60,046	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	24,190
その他	166,661	87,497
小計	△593,312	1,930,295
法人税等の支払額	△125,103	△225,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△718,415	1,704,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,926	△179,287
投資有価証券の取得による支出	△336	△338
その他	5,992	4,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,269	△175,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△1,150,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△420,500	△461,680
利息の支払額	△81,727	△81,516
リース債務の返済による支出	△11,319	△7,649
配当金の支払額	△96,027	△72,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	890,425	△1,772,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,739	△243,266
現金及び現金同等物の期首残高	20,668	318,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,408	75,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業等のリスク

前事業年度の決算短信に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

訴訟事件等について

当社における切り込み入り切り餅の製造・販売が、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)所有の特許権を侵害するものとして、越後製菓より、平成21年3月11日付で、東京地方裁判所へ、当該製品の製造・販売等の差止め請求、当該製品等の廃棄及び14億85百万円の損害賠償を求める訴えがなされましたが、平成22年11月30日、同裁判所は、越後製菓の請求をいずれも棄却するとの判決を下しました。

これに対し、同判決を不服として、越後製菓が、平成22年12月13日付で知的財産高等裁判所へ控訴を提起しました。当社は第一審に引き続き、当社の正当性を主張しておりますが、平成23年9月7日、同裁判所から、①当社が製造・販売する製品は越後製菓の有する特許の特許請求の範囲の請求項記載の発明の技術的範囲に属する、②越後製菓の特許は特許無効審判により無効にされるべきものとは認められないとの中間判決が言い渡されました。

その後、平成23年11月16日付で、越後製菓から訴え変更の申立がなされ、越後製菓の請求する損害賠償請求金額は、59億40百万円に変更されております。

当社は、今後継続される審理において正当性を主張してまいります。

また、本訴訟の結果を現時点において予測することができませんので、当社の業績に及ぼす影響額は不明であります。